

○ 授業の概観

時代は 1870 年代から。アメリカの資本主義と民主主義の変革を、対外情勢を踏まえつつ勉強してみたい。学んだ部分の歴史は（被るところもあるが）次のように分けられる。

1. アメリカの近代化；金ぴか時代
2. 帝国主義化（マッキンリー）
3. 革新主義（T. ローズヴェルト、ウィルソン）
4. 第 1 次大戦
5. 大衆消費社会の出現（ハーディング・クーリッジ）
6. 大恐慌～ニューディール（フーヴァー・F. ローズヴェルト）
7. 第 2 次大戦
8. 冷戦の開始（トルーマン）
9. ヴェトナム戦争（ジョンソン・ニクソン）
10. 市民運動（公民権運動・反戦運動・女性運動）

次に、論述対策としてテーマをいくつか設定して見てみようと思う。大テーマとしては、

- ・ 非 WASP 問題（先住民・黒人・移民問題）
- ・ 経済問題（反トラスト運動・労働運動の展開、ちょい微妙）
- ・ 女性問題
- ・ 戦争とアメリカ社会（戦争の社会に対する経済的・政治的・思想的影響）
- ・ 対外政策（アジア・中南米・ヨーロッパ・世界への関わり方の違い・変化）

あたりが考えられる。シラバスにも書いてある通り、戦争の及ぼした影響は特に大事かも。

○ 非 WASP 問題

アメリカは社会のあらゆる面で WASP が主導権を握っており、黒人やその他非 WASP は周縁化されてきた。非 WASP は主に 3 つに分けられる。①侵略によって土地を奪われ多くが絶滅させられた**アメリカ先住民**、②奴隷からは解放されたものの差別を受け続けた**黒人**、③東欧・南欧系や日系・中国系など、様々な**非西欧地域からの移民**、であろう。彼らの地位は、時代とともに変化してきた。それぞれ見ていこう。

① アメリカ先住民

アメリカ先住民は白人による「西部開発」で姿を消してしまったので、19 世紀末くらいしか登場していない。戦いは 1870~80 年代が中心で、**アパッチ族のジェロニモ**が有名。

アメリカ先住民は武力だけでなく、社会的・文化的な攻撃を受けた。**ドーズ法(1887 年)**が象徴的である。これは**先住民の保留地(不毛の地)を個人所有地として分割所有させる**というものだった。非西洋社会であるがゆえ、個人主義を前提とした西洋型の土地制度は伝統的な共同体にとって大きなダメージであった。これにより、彼らの生活基盤が破壊された。また、この土地整理によって余った土地は白人に安価に払い下げられたともいう。さらに、**都市化**(住宅建築・鉄道敷設・洋服の着用)も文化的侵略のひとつといえる。

② 黒人

黒人の抑圧の歴史は長い。奴隷解放がなされた 1865 年(憲法修正第 13 項制定)以降も、特に南部においては黒人に対する差別は続いた。まず、**1877 年の妥協**(北軍の南部からの撤退)以降に注目してみよう。

<黒人の二級市民化>

北軍による占領期(「再建の時代」)が終焉すると、南部では再び州の決定権が強まった。この結果黒人の「**二級市民**(政治参加が許されない市民)化」が始まった。

①まず、州政府は間接的な方法で黒人の政治参加を阻止しようとした。**人頭税の参政条件化**(poll tax laws)や**識字テスト**がそれに当たる。これにより、貧しく、また十分な教育を受けられなかった黒人は投票機会を奪われた。また、識字テストは例外として 1867 年以前に選挙権を持っていた文盲の高齢白人に対しては行われなかった(**grandfather clause**、**祖父条項**)。つまり、これらの参政条件は明らかに黒人を排する目的で行われたのであった。

②次に、**ジム・クロー法**と呼ばれる、一連の隔離政策が立法化された。これは水飲み場やトイレ、バスの席、レストラン等々、様々な場所での人種隔離を定めたもので、**プレッシー対ファーガソン裁判(1896)**の「**分離すれども平等(Separate But Equal)**」の原則によって正当化された。

<革新主義時代の黒人運動>

このようにして差別され続けた黒人の中から、彼らの権利を主張する運動が現れる。**革新主義**の時代である。この時期の黒人の権利主張は、2 つの異なったアプローチが取られた。

①**ブッカー・ワシントン**という黒人運動のリーダーは活発な政治活動を行い、国会議員や大統領、事業家らと多くのコネを作った(彼は教養人で、TR やカーネギーから支援を得た)。彼は運動の中では**穏健派**であり、**アトランタ博覧会**では「黒人の差別は白人だけのせいではなく、黒人にも非がある。人種隔離を受け入れた上で、黒人もがんばろう」みたいなことを言っている (Atlanta Compromise)。彼は黒人のための**職業訓練校の設立**などを行った。

②**デュ・ボイス**という黒人活動家はより急進的な立場を取り、「黒人差別の根幹は白人」としてワシントンの路線を批判した。彼は**ナイアガラ運動**を率い、1909年には全国有色人種向上協会 (**NAACP**、National Association for the Advancement of Colored People) 設立した。

<第1次大戦後の黒人運動と反黒人運動>

さらに時代を下ると、黒人運動は多様化する。第1次大戦で戦地に向かい、「選挙権さえ与えてくれない母国のために命を賭して戦う意味とは何であろう」というのが、当時の黒人兵士達の思いであったろう。

このようなアイデンティティの模索の時代に生まれたのが、③**Garvey Movement** であった。ジャマイカ出身の**マーカス・ガーヴェイ**は、**UNIA** (Universal Negro Improvement Association) という組織を立ち上げ、**アフリカの宗教や伝統への回帰**を主張した (アフリカ中心主義)。

また、この時期には④**ハーレム・ルネッサンス**と呼ばれる、黒人街ハーレムでの文化活動が興った。詩人**ヒューズ**、芝居や歌などで活躍した**ロブソン**が有名である。彼らは文化活動を通じ黒人の権利向上を図った。また、**ジョゼフィーン・ベーカー**という黒人と白人の混血の歌手も人種差別撤廃運動に積極的に取り組んだ。

一方、1920年代は反動の時代でもあり、**KKKによる反黒人運動**が復活した。この時期に黒人は職を求め**シカゴ・ピッツバーグ・デトロイト**等の北部の都市に移動していった。この結果、白人の下層労働者の間では職を奪われるのではという不安が広まり、第1次大戦後の社会の保守化もあって、彼らの規模は拡大した。

<公民権運動>

第2次大戦後の経済的繁栄も、アメリカ社会に保守化をもたらした。一方、この時期から**最高裁の「司法積極主義」への転換**が見られ、1954年**ブラウン対教育委員会裁判**で初めて公立学校での人種差別に対する違憲判決が出た。また、1957年には、黒人生徒の高校への入学に反発する白人による暴徒事件 (**リトルロック事件**) が起こり、**アイゼンハワー大統領**が軍隊を出動させて黒人生徒を守る、という事態に至った。このように、連邦政府は徐々に黒人への差別を撤廃する方向に動き始めていた。一方、黒人女性**ローザ・パークス**が率いた**モンゴメリ・バスボイコット事件** (1955) も有名である。これを皮切りに、様々な分野での「隔離」を撤廃する**公民権運動**が始まった。これはやがて**ケネディ・ジョンソン政権**下での**公民権法・投票権法成立**として実を結んだ。

公民権法の歴史的意義としては、「**連邦政府が州単位で解決できない問題に介入した**」ということが挙げられよう。公民権法では、差別の実態が明らかになった場合、州が見て見ぬふりをしていても司法長官が訴訟を起こせる。こうして差別は減っていった。

③ 移民

移民の中でも、1860～1900年間に移住してきた1400万人の移民を「**新移民**」と呼ぶ。彼らの主な民族的な構成は**中欧・東欧・南欧**であった。新移民の多くは**テネメント**（ボロイアパート）での貧しい生活を強いられ、**過重労働**に従事した。

また、新移民の到来は政治の腐敗を招いた。貧しかった移民の雇用者は、彼らの労働条件改善と引き換えに、自分の支持する政党へ投票するよう命じた。その結果、雇用者は多くの組織票を持つことができるようになり、**政治家と癒着**するようになった。その一方、これは民主党がしばしば行ったことであるが、「**ボス政治**」と呼ばれる問題も起きた。労働条件の改善を謳う政治家が、移民中心の貧困層に取り入ったのである。このような腐敗は**移民排斥運動を加速**させるとともに、**革新主義の台頭**を促した。

移民の到来は、**ネイティヴィズムの高揚**をもたらし、移民制限に繋がった。1882年には大陸横断鉄道の建設に従事した**中国人移民**の入国禁止がなされ（移民法）、**1924年**には同様に日本人の移民が排斥された。同時に、1924年には**National Origins Act**が制定され、移民の人種的割合を、既にアメリカに住む外国人の比率に応じて制限した。

移民に対する扱いとしては、日系人に対する**第2次大戦中の強制収容**も覚えておくべし。

○ 経済史と経済思想・イデオロギー

アメリカは大の資本主義国であり、経済格差は大きな問題であった。労働者や農家の立場や国内の経済格差は歴史的にどう変遷してきたのであろうか。

① 反トラスト運動

＜大企業の成長と金権政治＞

19世紀末以降、アメリカではビッグ・ビジネスによって巨万の富を築く者たちが現れた。「鉄道王」ヴァンダービルド、「石油王」ロックフェラー、「鉄鋼王」カーネギー等が有名。彼らはアメリカン・ドリームを体現した人々と見なされ、尊敬された。また、この時期には適者生存を唱えるスペンサーの「社会進化論」がもてはやされた。一方、この時代をマーク・トウェインは「金びか時代」と皮肉った。

このような大企業は独占的企業となり、政治の腐敗と市場の不正化をもたらした。独占的企業（モルガンがカーネギーを買収してできた U. S. Steel 等）は上院議員に対しロビイングを行い、**金権政治**を招いた。さらに、彼らは市場を独占し、**不完全競争**をもたらした。

＜反トラスト運動と革新主義＞

このような企業の独占に対して、市場の健全化を目指す**反トラスト運動**と呼ばれる運動が起こった。具体的に言えば、1887年の**州際通商法**（鉄道トラストに対抗）と1890年の**シャーマン反トラスト法**（独禁法）がそれに当たる。

この反トラスト運動は、T. ローズヴェルトとウィルソンの時期に盛り上がりを見せる。T. ローズヴェルトは Northern Securities 社を解体したり、Hepburn Act を制定したりと鉄道トラストの規制に乗り出すとともに、**労使調停**等も行った。一方、ウィルソンもクレイトン反トラスト法等の制定を行った。

ただし、この2人は立場が少し異なっていた。T. ローズヴェルトは政府の意向に反したトラストのみを解体する **New Nationalism** を掲げており、格差そのものを問題視していたのではなかった。一方、ウィルソンは不公正をもたらすトラスト自体を解体するべしと考える **New Freedom** を提唱した。

この反トラスト運動は、政府のみが主体ではなかった。これら革新主義を後押ししたものとして、革新的な20世紀初頭のジャーナリスト・作家である「マックレーカーズ」という人々の存在が考えられる。シカゴ労働者の生活を描いた U. シンクレアの『**ジャングル**』や、雑誌『マックルールズ・マガジン』等が有名。またハーバート・クローリーは「自由のための大きな政府」の必要性を主張した。

② 労働運動

＜20世紀初頭まで＞

テネメント生活と過酷な労働を強いられた（子供・女性を含む）労働者の地位の向上は、革新主義者にとっての喫緊の課題のひとつであった。一方、労働組合として、「**労働騎士団**」

や職業単位の労働組合の連合 AFL も結成された。労働運動は特に 1870~90 年代に激しく、ブルマン・ストライキ (1892) やホームステッド・ストライキ (1894) という労働争議が起こった。

労働者だけでなく農民の貧困も深刻化した。原因は高関税による農業機械の値上がりである。これを問題視したウィリアム・J・ブライアンは人民党を結成し、金銀複本位制でのインフレ政策などを主張した。彼は「金の十字架演説」で反トラスト等を訴えたが、「庶民」の目線は時代遅れで、近代産業国家としての出発を訴えたマッキンリーが支持を集めた。

<ロシア革命後>

「赤狩り」が 1919~20 年パーマーの指揮下で始まり、イタリア系アナキストのサッコとヴァンゼッティが強盗の冤罪で死刑になるという事件が起こった (1925)。

第 1 次大戦後は「繁栄の時代」なので、労働運動はあまり起きていない。

<恐慌期>

恐慌発生時フーヴァーは税削減やフーヴァー・モラトリアム程度のしか対策していない。彼は退役軍人への報償の支払いを延期し、兵士の反対運動を招いた (ボーナス・アーミー)。

F. ローズヴェルトは NIRA やワグナー法で労働者の権利を保証した。ニューディール期の数々の強権的な改革は反発を生んだ。また、本格的な経済回復は第 2 次大戦の開戦による特需によって実現した。

<第 2 次大戦後>

戦後、再び好景気が訪れる。この時代 (1950 年代) に中産階級が増加し、人々の暮らしは均質化した (コンフォーミズム)。さらに、マッカーシーによる過激な赤狩りが行われ、労働運動は封じ込められた。

○ 女性の社会進出

<20 世紀初頭まで>

劣悪な環境下で働かせられた。ジェーン・アダムズという運動家は、ハル・ハウスというアメリカ初のセツルメントを設立した。セツルメントとは貧しい人向けの宿泊・託児・診療事業のこと。子育てをしてくれるのはかなり女性にとって助けになった。

<第 1 次大戦後>

総力戦下、銃後で働き社会進出を実現 (1920 年憲法改正 19 条で参政権獲得)。

また、家電の普及は家事の負担を減らし、女性の社会進出をさらに促した。

○ 戦争とアメリカ社会

アメリカの政治・対外政策・経済・社会・文化に影響を及ぼした戦争としては、米西戦争を初めとする帝国主義戦争、第1次大戦、第2次大戦・冷戦開始（朝鮮戦争）、ヴェトナム戦争が挙げられる。このことについて考えてみたい。

① 米西戦争

<政治的影響…南北和解>

授業ではやっていないので適当に。スペインという共通の敵ができたことで、南北戦争によって溝を抱えていた南部と北部の融和が成立した、らしい（Wikipedia）。

<外交的影響…帝国主義政策への転換>

米西戦争はアメリカ帝国主義の始まりであった。アメリカは米西戦争後スペインの領有していた**グアム**や**プエルトリコ**を獲得し、**プラット条項**で**キューバ**を**保護国**化した。中南米への進出は**ヴェネズエラ事件**（1895、イギリスとヴェネズエラの国境紛争に介入）等この戦争の前にも見られたが、**パナマ運河の建設**のようにアメリカは着実に影響力を拡大していった。

また、アメリカは、米西戦争に協力した独立運動家の**アギナルド**を裏切り、**フィリピン**をも併合、**米比戦争**（1899～1902）で独立運動を抑えた。1898年に**ハワイ**も併合していたアメリカは、この時期**アジア**（中国）市場に進出するための足場を築いたのであった。実際、この直後に国務長官**ジョン・ヘイ**は**機会均等**や中国の**政治的独立**、**領土保全**を謳う**門戸開放宣言**を発表している（ただし、アメリカがここで列強と中国のいずれを守ろうとしていたのかについては議論がある）。

<思想的影響…反帝国主義論争>

アメリカに初の植民地をもたらした米西戦争は、道義的上の理由からの少なからぬ批判を招いた。**マーク・トウェイン**や**ブライアン**、**カーネギー**らはフィリピン併合後**反帝国主義連盟**を結成し、反帝国主義運動を展開した。

一方で、帝国主義を擁護する声も多く、先述の通りアメリカは帝国主義への道を歩んだ。戦前には**アルフレッド・マハン**が海上権力の拡大の必要性を訴えているし、**電信電話業界**や**シンガー・ミシン**、**スタンダード石油**といった独占企業が海外への市場拡大を求めている。**T. ローズヴェルト**や**ロッジ**を初めとする帝国主義者は、アメリカ帝国主義を「**白人の責務**」「**太平洋の架け橋**」「**国際情勢の逼迫（日本の拡大への対抗）**」として正当化した。こうした発想は、独立したキューバの保護国化や、メキシコ革命への介入からも見て取れる。さらに、**T. ローズヴェルト**は中南米に対する関与を、欧州と米州の相互不干渉を唱えた**モンロー・ドクトリン**の**再解釈**によっても正当化した（「**ローズヴェルト・コロラリー**」）。

大統領選で**帝国主義者のマッキンリー**が**反帝国主義**を掲げる**人民党のブライアン**に勝利したことは、帝国主義をめぐる対立が少なくとも政治上では帝国主義者の勝利に終わったことを象徴している。（注：マッキンリー暗殺→副大統領**T. ローズヴェルト**が大統領に）

② 第1次大戦

<社会的影響…社会の保守化と社会運動>

未曾有の長期戦となった第1次大戦が終結すると、アメリカ社会では保守化が進んだ。経済的な繁栄や戦意高揚に伴う人種意識の強まりも理由と考えられる。この保守化は、理想主義者のウィルソンに対し「常態への回帰 (Return to Normalcy)」を唱えたさえない凡庸なハーディングが大統領で勝利したことに象徴される。

社会の保守化は様々な形で現れた。①戦後も黒人への差別が続き、この頃 KKK が再結成された。②共産主義者に対する「赤狩り」もパーマー主導下で行われ、共産主義者の疑獄、サッコ・ヴァンゼッティ事件が起こった。③移民排斥も激化し、1924年には移民法により日本人移民が排斥され、移民の数を国内の人種の比率に合わせて受け入れる National Origins Act が成立した。④さらには、宗教的原理主義も台頭し、禁酒法(ギャングの蔓延を招いた)の成立や社会福音主義(キリスト教精神によって平等な社会を守ろうという思想)の登場、Scopes Trial(進化論を教えるはいけないテネシー州で進化論を教えた教師 Scopes が有罪となった裁判)を見た。

一方、総力戦となった第1次大戦に協力した黒人と女性の間で、地位向上を求める運動が活発化した。この時期の黒人運動としては、①NACCP や②ガーヴェイ・ムーヴメント、③ハーレム・ルネッサンスが有名である。また、女性の権利の向上としては、女性参政権を認めた憲法修正第19条が象徴的であろう。チャールストン大流行をもたらした黒人と白人の混血のジョゼフィーン・ベーカーも女性の活躍の例といえよう。

<経済的影響…大衆消費社会の誕生>

第1次大戦で武器等の輸出国となり、戦火を免れたアメリカは、かつての債務国としての地位から債権国の地位へと上り詰めるまでに至った。また、戦時中に発展した電力産業や流れ作業のような効率的な生産方式等は、戦後に空前の好景気をもたらした。好景気は賃金上昇と労働時間短縮(ホワイトカラー増加)に繋がり、大量の中産階級を生み出した。この結果、大衆消費社会が成立した。大衆消費社会の内容も一応載せておく。

大衆消費社会では、①消費物資の生産が盛んとなり、洗濯機やアイロン、冷蔵庫等家電が普及。それに伴って、②小売店のチェーン化や③クレジット買いも見られるようになった。また企業側も変革に迫られ、④消費者向けの工夫された広告が登場するとともに、⑤効率的なマーケティングを行うための経営と会社所有の分離が行われ、さらに⑥モデルチェンジを行って「選ぶ楽しみ」を提供するような会社(GM等)も現れた。特に④の例で、運転手を女性にして女性にアプローチするような自動車の広告が象徴的であろう。

大衆消費社会では自動車が大衆的な移動手段となった。ヘンリー・フォードが、1908年簡素なつくりの Model T を発売すると、これは爆発的な人気を生んだ。この自動車の普及により、自動車文明が成立した。①道路の舗装、ハイウェイ建設が進むとともに、②郊外住宅も立てられるようになった。こうして「景観(Landscape)」が変化していった。また、子供も自動車を所有するようになり、子供の自立化が進んだ。

<外交的影響…孤立外交への回帰>

第 1 次大戦と直接関連があるわけではないので「**大衆社会の勃興**」については省略する（あるとすれば、大戦中に軍事用としてひろく利用された**ラジオの普及**？）。

国内社会（の一部）が保守化した一方で、政治的な面でもアメリカは伝統的な**孤立主義**へと回帰した。勢力均衡の下での同盟・秘密外交に代わる外交として、民主主義と資本主義の理念に基づく「新外交」を唱えたウィルソン大統領は、戦後の平和構想として「国際連盟」の設立を訴えた。しかし、①**国益追求**を主張した**ロッジ**や②**孤立主義**を是とする**ポラー**らの強い反対や、③**帝国主義国**による支配の「現状維持」を黙認した連盟・ウィルソンに対する反帝国主義者の失望に遭い、ウィルソンは支持を得られず、結果**連盟規約に上院が批准せず終わった**。大統領選でウィルソンにハーディングが当選してから F. ローズヴェルトが政権を握るまで、アメリカは**共和党の政権下で孤立主義を買いた**。

ただし、アメリカの孤立外交は対ヨーロッパ外交のことであり、対中外交や対中南米外交では異なる様相を見せた。特にワシントン会議ではアメリカは国際社会でのプレゼンスを印象付けたといえる（ここでアメリカは中国の領土保全等を守る九か国条約や日英同盟を解消する四国同盟を成立させている）。また、この時期には海軍軍縮条約締結のような軍縮への一定の努力が見られた。一方、対中南米外交は F. ローズヴェルトが善隣外交に転じるまでは大きな変化は見られなかった。

③ 第 2 次大戦と冷戦の開始

<社会的影響…コンフォーミズムと「赤狩り」>

再び戦火を免れ物資輸出を担ったアメリカには好景気が訪れる（戦争中に GNP は 3 倍となり、世界の金の 3/4 を保有して世界経済の中心に躍り出た。ヘンリー・ルースが参戦前に言った「**アメリカの世紀**」の到来であった）。この結果、国民が総中流階級化し、人々の暮らしが均質化した（**コンフォーミズム**）。

一方で、冷戦の開始は国内に反共的な空気をもたらした。①**公務員**に対して、共産主義的傾向がないか確かめた**忠誠審査**や、②**狂信的な赤狩り（マッカーシズム）**がその例である。特にマッカーシズムへの批判や反対は共産主義的であるとみなされてしまう恐れがあったため、制止が効かず、その対象は政府外の学者や映画監督等まで広がった。反共的な空気はアイゼンハワー当選に有利に働いた。また、**ドミノ理論**もこの頃唱えられるようになった。

<政治的影響…軍事国家化>

また、大戦とそれに続く朝鮮戦争はアメリカの軍事国家としての組織化を促した。**陸海空、海兵隊**の組織化や**国防長官、国防総省、CIA、NSC**の設立がなされた。また、広島・長崎に投下した原爆も、アメリカの軍事超大国としての力を見せつけた（まもなくソ連も核実験・核保有宣言をしたが）。

また、これは授業で触れていないが、2 度の大戦を通し、アメリカでは軍需産業が急成長した。彼らは軍と結びつき**軍産複合体**を形成し、**政治的な影響力**を持った。

<外交的影響…国際協調の始まりと西側陣営の盟主としてのアメリカ>

アメリカはイギリスやソ連とともに**大西洋上会談・ヤルタ会談・ポツダム会談**等を通し、戦後処理と平和のための枠組みを構想してゆく上で中心的な役割を果たした。特に、大国であるのに国際連盟に加盟しなかったために国際連盟の拘束力・影響力を限定してしまったアメリカが、戦後その反省で孤立主義から**国際協調**に転じたのは特筆すべきことである。

一方、戦後はソ連とのイデオロギー的対立が激化し、アメリカは西側陣営の盟主となった。

ギリシャ及びトルコがソ連の影響下に入ることが危ぶまれると、アメリカは**トルーマン・ドクトリン**を発表し、反ソの態度を明確化した。その後、共産主義の影響を排すため、経済復興を急速に進める必要性が説かれ、東側諸国を含むヨーロッパ各国への**経済援助**を申し出る**マーシャル・プラン**が出された(1947)。さらに、**チェコ・スロヴァキアでクーデタ**が起こりマサリク・ベネシュ政権が倒され、西ドイツの通貨改革後ソ連が**ベルリン封鎖**を行う等、冷戦の軍事化が始まると、アメリカは**北米条約機構**を結成して対抗した。

また、ヨーロッパ同様、アジアにも共産主義が拡大することを恐れ、アメリカは日本との講和を行い、日米同盟を締結、沖縄などに基地を置いた。韓国や台湾・フィリピンでも同様であった。**アチェソンの中国白書**は、国民党が国民の支持を失っており、アメリカが中国の親ソ化に介入する方法はないとしていたが、朝鮮戦争は内戦後成立した中華人民共和国との対立を決定的にし、アジアの冷戦構造を固定化させた。

④ ヴェトナム戦争

<社会的影響…反戦運動と政治への不信>

ヴェトナム戦争はアメリカが初めて負けた戦争であり、その社会的影響は決して小さくなかった。①**ヴェトナム戦争が泥沼化**し、兵力不足に陥り**学生への徴兵**が始まり、②**枯葉剤の散布や拷問等の残虐性**、**アメリカ軍の弱さ**が報道されると(例:テト攻勢)、撤退を求め、徴兵を拒否する**ヴェトナム反戦運動**が若者を中心に起こった。社会運動の広まりは**ロック**や**ヒッピー文化**等の若者文化を生み出した。

また、この戦争を通し人々の**大統領・政治に対する信頼は失墜**した。この結果、大統領が自らの権限により軍事行動を取らせた場合には60日間に議会の承認を必要とする、という**War Power Act**の成立に繋がった。

<経済的影響…双子の赤字>

ジョンソンの「**偉大な社会**」のスローガンの下進められた福祉政策や、**日本・西ドイツの経済発展**による貿易赤字が起きていた中で、ヴェトナム戦争の泥沼化による軍事費の増大とそれに伴うインフレは財政・経済をさらに圧迫し、**財政赤字と貿易赤字を拡大**させた。

<外交的影響…対中政策の変化>

戦況の改善を図るため、アメリカは外交政策の転換に迫られた。すなわち、北ヴェトナムへの支援をしていた中国への接近である(**キッシンジャー外交**)。これはアメリカの「**名誉ある撤退**」を可能にするとともに、東西両陣営内の関係を大きく変えるものであった。

○ アメリカ外交史

ここは結構詰め込み感が激しいので、全体の流れを把握するというよりは個別の部分を押さえていってください。

① 帝国主義時代

<対ヨーロッパ外交～孤立主義>

帝国主義時代に入っても、アメリカはヨーロッパに対しては**伝統的な相互不干渉の原則の孤立主義**を取った。

<対中南米外交～棍棒外交・ドル外交・宣教師外交>

一方、イギリスとヴェネズエラの国境紛争（**ヴェネズエラ事件**）に介入する等、アメリカは中南米に対し野心を見せ始めた。

キューバでの独立運動に際し、その**自治能力に対する懸念**とスペインとの**交戦のコスト**から当初アメリカは慎重な態度を見せていた。しかし、**サトウキビ産業への経済的な関心**や**人道的理由**から、Yellow Journalismが大衆をかきたてたこともあって、**スペイン公使からの手紙とメイン号沈没事件**をきっかけに、マッキンリー政権は初の帝国主義戦争である**米西戦争**を戦った。米西戦争でアメリカは**圧勝**し、**グアムとプエルトリコ**を獲得した。同政権はキューバの独立を認めたものの、**軍事占領**を続けた。同戦争ではアメリカは**アギナルド**を裏切って**フィリピン**も併合しており、同時期に**ハワイ併合**も行っている。

マッキンリーの暗殺後大統領となったT. ローズヴェルトは、帝国主義的対外政策を引き継ぎ、「**棍棒外交**」と呼ばれる外交を展開した。同政権は**プラット修正条項**により**キューバを保護国化**するとともに、**コロンビアからパナマ**を独立させ、**パナマ運河の建設**を行った。T. ローズヴェルトはこの時期に、**モンロー・ドクトリン**をアメリカの**西半球支配の根拠**とした（**ローズヴェルト・コロラリー**）。

武力でその影響力を拡大していったT. ローズヴェルトに対し、タフトは**経済力**によってその影響力を広げようとした（**ドル外交**）。同政権は中南米各国に**資本投下**を行うとともに、**ニカラグア**を**金融保護国**としている。

一方で、ウィルソンは理念の外交を追求する「**新外交**」を提示、**秘密外交**をやめるとともに**民主主義**を「**教え込む**」ことを目指した（**宣教師外交**）。ウィルソン外交で注目すべきは**メキシコ革命**への介入である。強権的な親米政権の**ディアス政権**に対し、反政府派**マデロ**が革命を起こしたが、マデロは反革命派の**ウェルタ**将軍により暗殺された。そこでウィルソンは**ベラクルス港封鎖**を行い、**ウェルタ政権打倒**を図った。その後、護憲派の**カランサ政権**が成立するが、旧体制が維持された。アメリカの介入に反発を抱いた反カランサ派の**ビジャラ**は**不法行為**を働くが、それに対しウィルソンは「**懲罰遠征**」を行った（なお失敗）。

<対アジア・太平洋外交～門戸開放とウィルソン外交>

先述の通りアメリカはマッキンリー・T. ローズヴェルト政権下で**ハワイ**、**フィリピン**へと**支配**を拡大した。これは日本の**アジアへの拡大への対抗**と**中国市場への進出**を意図した

ものであった。1899年には、**國務長官ヘイ**が**門戸開放宣言**を発表、**門戸開放**と**機会均等**を訴えた。義和団事件後（1900）には清国の**領土保全の原則**も訴えている。タフト政権は、**四国借款団**や湖広鉄道借款にも加わった。また、同政権はフィリピン支配権の確立のために朝鮮へ進出した日本と相互不干渉を約束した（**桂・タフト協定**）。

一方で、辛亥革命後成立した**中華民国**に対し、ウィルソン政権は直ちに国家承認を行った。さらに、反帝国主義の立場から**6か国借款団**から脱退した。

②第1次大戦

<中立宣言から参戦まで>

第1次大戦が勃発しても、アメリカは①**伝統的な孤立主義**、②多民族国家故の**国内対立の懸念**、③**調停役としての機会**、と言った理由から中立宣言を発していた。しかし、①**親英感情の強さ**や、②**制海権**を握ったイギリスとの**通商上の利益**、さらには③**反独プロパガンダ**やルシタニア号事件による**戦意の高揚**から、中立は安定しなかった。

アメリカは当初停戦の提案（**ハウス・グレイ覚書**）や「**勝利なき平和**」演説等を通して、停戦を模索していた。特に後者の演説は民主主義の理想を説くなど、ウィルソンの理念外交の特徴が表れている。

しかし、ドイツが**無制限潜水艦攻撃**で中立国への攻撃を開始し、ドイツがメキシコに同盟を持ちかけたことが発覚すると（**ツィンメルマン事件**）ともに、**ロシア革命**が勃発すると、ウィルソン政権は「民主主義を守るため」という大義名分を掲げ、第1次大戦に参戦した。

<ロシア革命への対応>

レーニンが「平和に関する布告」で「無賠償・無併合の即時平和」を説くと、ウィルソンは対抗して「**公開外交**」「**委任統治制度の導入**」などを含む「**十四か条**」を発表した。

さらに、ウィルソンは**チェコ兵の救出**という名分の下、**シベリア共同出兵**を行ってロシア革命に干渉した（これには**日本の牽制**という目的もあった）。

<ウィルソンの道義外交と戦後の孤立主義>

ウィルソンの掲げた「十四か条」を元に国際連盟規約が採択された。しかし、これは**山東問題**等に妥協するような帝国主義国を利する内容であり、結局理想主義者から批判された。さらに、利益追求を重視する**ロッジ**や孤立主義原理主義者の**ボラー**の反対にも遭い、上院の否決をもってアメリカは非加入となった。

<ワシントン体制の構築と対ドイツ経済援助>

一方で、1920年代のアメリカは協調的であった。**ハーディング**政権下、**ヒューズ**の提案で開かれた**ワシントン軍縮会議**では、中国の主権尊重・領土保全・門戸開放を求める**九か国条約**と太平洋の現状維持を約す**四か国条約**、英米日仏伊の主力艦の保有比率を定めた**海軍軍縮条約**を主導した。軍縮の流れは1928年の**ブリアン・ケロッグ条約**（不戦条約）で頂点を迎えた。

また、ドイツの復興を促すために、**ドーズ案**等の経済援助を行っている。

<日本との対立の深まり>

ウィルソン政権下、フィリピンの支配権を守るため、日本の対中国進出を容認する**石井・ランシング協定**が妥協として結ばれた。しかし、日本の**21か条要求の撤回**を迫る等、日米関係は徐々に悪化していった。アメリカによる**シベリア出兵**も、日本の満州への進出を牽制するものでもあった。

ハーディング政権になると、アメリカはより日本への牽制を強める。ワシントン会議では、中国の門戸開放が再確認されるとともに（**九か国条約**）、四国条約によって**日英同盟は解消**された。さらに、海軍軍縮条約ではアメリカ・イギリスの6割に**日本の主力艦を制限**した上、個別に日本に**21か条要求を撤回させた**（山東半島の旧ドイツ権益の返還）。

③第2次大戦

<世界恐慌・孤立主義から参戦>

国際協調を主導する一方で、共和党政権は経済的には保護貿易政策を採った。これが1つの要因となって、**世界恐慌**を引き起こした。フーヴァーに代わって大統領に就任した民主党F.ローズヴェルトは、旧来のカリブ海政策を善隣外交に転換、ドル・ブロックを形成した。

善隣外交では、①**プラット条項の廃止**、②**カルデナス政権**（メキシコ）の**石油国有化承認**、③**パナマの運河地帯の主権承認**等を行った。

また、1933年には**ソ連を承認**している。

第1次大戦の反省から、孤立主義的な傾向は続き、1935年から1938年の間は**中立法**下一切の軍事物資の輸出が禁じられた。しかし、第2次大戦が勃発すると、イギリスの敗北は致命的であると判断し、1941年には**武器貸与法**が成立、**連合国**へ支援を行った。そして、日本の**真珠湾攻撃**により、第2次大戦に参戦していった。同年には、チャーチルと化会談を行い、大西洋憲章を発表、**国際連合**成立に繋がった。

<日米関係の悪化と対話の模索>

日本が中国への領土的野心を強めると日米の対立は深まっていった。ただし、直接戦争に至ったのではなく、外交的な対話が行われていた。

近衛文麿はワシントン体制を「英米本位の平和主義」と批判、海軍の中でも海軍軍縮条約に対する不満が増大した。さらに満州の関東軍の暴走も見られた。これに対し、アメリカは不戦条約に反する日本の行動を認めないとする**スティムソン・ドクトリン**を発表した。

近衛文麿が1937年に海軍軍縮条約・1939年に**日米通商条約を破棄**すると、アメリカは日本に対し**経済制裁**（**石油・鉄くずの禁輸**）が可能となった。この結果、日本は石油を求め南進していった。日本が日中戦争で妥協を見せなかったことから、アメリカは**ハル・ノート**を突きつけた。日本はこれを拒否し、1941年**真珠湾攻撃**を行った。

<対独・日処理と米ソ関係の推移>

アメリカは主にイギリス・ソ連と共に**カサブランカ・カイロ**（×スターリン、○蒋介石）・**テヘラン**会談で**対独・対日処理**を話し合った。

しかし、ソ連とアメリカの関係は徐々に悪化した。ソ連の望んでいた第 2 戦線を開くのが遅かったことから、ソ連は英米への不信を強めた。**ヤルタ会談**では、ポーランドやドイツの戦後処理を巡り、対立が見られた。アメリカはソ連の拡大を恐れ、ドイツ分割を前提する**モーゲンソー・プラン**を撤回した。

④冷戦

<ヨーロッパでの冷戦の開始>

ギリシャで左翼ゲリラが活発化し、ソ連がボスフォラス海峡の共同管理を求めてくると、ソ連への不信を強めていたアメリカは、ギリシャ・トルコからソ連の影響を排除するために「**トルーマン・ドクトリン**」を発表した。さらに、経済復興が遅れると共産化を招くのではという懸念から、1947年には**マーシャル・プラン**を発表、ヨーロッパ諸国への経済援助を提案した。

さらに、①**チェコスロヴァキア・クーデタ**と②**ベルリン封鎖**により軍事行動が見られると、既にベネルクス三国と英仏で形成されていたブリュッセル条約機構に加わり、**NATO**を結成、冷戦が軍事化した(1948)。

<アジアでの冷戦の開始>

一方、アジアでの冷戦の固定化は朝鮮戦争によって生じた。これによってアメリカと中華人民共和国との対立は決定的になった。アメリカは日本と講和するとともに日米安保条約を成立させ、フィリピンや韓国、中華民国(台湾)と同様の軍事同盟を結んだ。

⑤ヴェトナム戦争

<インドシナ戦争(アイゼンハワー政権)>

1945年9月、**ヴェトナム民主共和国**が独立を宣言すると、翌年からフランスとのインドシナ戦争が起こった。フランスがヴェトナム国のバオダイを擁立して戦うと、**ドミノ理論**に基づきアイゼンハワー政権はフランスに多額の援助をした。しかしフランスはヴェトナムに**ディエンビエンフーの戦い**で大敗、ジュネーヴ会議で北緯 17 度線を停戦ラインとし、1956年に統一選挙を約束した。

ヴェトナムの共産化を恐れたアメリカは、ジュネーヴ協定を無視し、反共親米政権のゴ・ディン・ジェム政権を南ヴェトナムに樹立した。

<ケネディ政権>

ケネディ政権は **Flexible Response Strategy** を唱え軍拡を行い、外交には優秀な人材(The best and the brightest)を投入するなど、ヴェトナムの共産主義勢力に対して強硬な姿勢を取った。

ジェム政権が成立すると、**南ヴェトナム解放民族戦線のゲリラ戦**を展開された。政権は、これに「**戦略村**」で対処したが、失敗に終わり、ついに 1963年には政権が倒れた。これを機に、アメリカの本格的な軍事介入が開始された。

<ジョンソン政権>

ジョンソン政権は、**トンキン湾事件**後、議会から軍事行動に関する白紙委任を得、南部のゲリラへの兵士と物資補給を断つため、65年から北爆を開始、海兵隊を増派した。しかしソ連・中国の支援を受けた北ヴェトナムとゲリラの抵抗は強く、戦争は泥沼化した。そこでアメリカは解放区住民を虐殺したり枯葉作戦を実行したりした。

しかし、1968年北ヴェトナム軍と解放戦線は米軍基地と主要都市への一斉攻撃を行った(**テト攻勢**)。これを受けジョンソンは北爆を停止、パリで北と和平交渉に入った。

<ニクソン政権>

1969年に大統領に就任したニクソンは、1970年より本格的な米軍の撤退を開始、戦争のヴェトナム化を図った。しかし、政権は完全撤兵のために南ヴェトナム軍の拡充を狙い、**カンボジアやラオスに侵攻**して北ヴェトナムと解放軍の基地を攻撃し、**ホーチミン・ルート**の遮断を図った。北爆も再開され、戦火は再び拡大した。

一方、「名誉ある撤退」のため、**外相キッシンジャー**は中国に接近、1972年にはニクソン訪中が実現した。翌年にはヴェトナム和平協定が結ばれ、アメリカの完全撤退が実現。1975年にはサイゴンが陥落し、北ヴェトナムの勝利に終わり、**ヴェトナム社会主義共和国**として南北統一が実現した。